

2025. 9. 25

(株)金原海苔店と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

静岡銀行(頭取 八木 稔)では、SDGs への取り組みの一環として、株式会社金原海苔店(社長 金原 満)と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、PIF) (※)」契約を締結しましたので、その概要をご案内します。

※企業活動が環境・社会・経済のいずれかの側面において与えるインパクトを包括的に分析し、特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援する融資

1. 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の概要

- (1) 契約日／9 月 25 日(木)
- (2) 融資金額／250,000,000 円
- (3) 資金使途／設備資金

2. 株式会社金原海苔店の取り組み

- 海苔の加工・包装・販売を一貫して手掛ける同社では、2025 年 7 月、掛川市内に最新設備を導入した新工場を設立し、さらなる品質向上と事業拡大に取り組んでいます。
- 新工場では、省エネ設備の導入や端材の有効活用などを通じて、環境負荷の低減や廃棄物の削減を図るとともに、独自性のある製品展開により、「焼き海苔」の新たな価値創出および日本食文化の魅力発信に注力し、海苔業界の持続的な発展や活性化に寄与しています。
- 今回、同社の企業活動が社会・環境・経済に与えるインパクトを、以下のとおり評価しました。

環境面	・事業活動における環境負荷の低減(CO2 排出量の可視化、LED 照明への切り替え、省エネ設備導入など) ・廃棄物の抑制と再資源化の推進(端材や B 級品の活用、大型冷凍室設置による在庫劣化防止、品質管理部設置による不良率の低減)	  
社会面	・技能承継を基軸とした人材育成と地域雇用の創出(同一労働同一賃金ガイドラインに則り公平な賃金体系を構築、同業他社に比べて高い給与水準、掛川工場設立に伴う地元での新規採用) ・雇用の多様化(採用および昇進・賃金に男女の格差是正、出産・育児休業の制度化、出産・育児休暇の導入検討など) ・働きやすい職場づくり(安全性が高い設備の導入、熱中症対策の実施、ハラスメントの防止など)	  
社会・経済面	・製品開発と品質管理を両輪とした焼き海苔の高付加価値化(海苔に関する知見・ノウハウを生かした調達、味や香りを高める生産技術、調達から小売りまでの一貫体制の確立など)	

3. その他

- (1) インパクト評価／国連環境計画金融イニシアティブが提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが提唱した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき、一般財団法人静岡経済研究所が日本格付研究所の協力を得て評価を実施
- (2) モニタリング体制／一般財団法人静岡経済研究所とともに「ポジティブ・インパクト金融原則」に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI について、融資期間中における借入人のインパクトパフォーマンスのモニタリングを実施

【ご参考】株式会社金原海苔店の概要

所在地	東京都大田区東糀谷 5-5-25	創業	1952 年
従業員	58 名	売上高	2,505 百万円(2024 年 8 月期)

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社金原海苔店

2025年9月25日

一般財団法人 静岡経済研究所

目 次

＜要約＞	3
企業概要	4
1. 事業概要	5
1-1 事業概況	5
1-2 経営理念	7
1-3 業界動向	8
1-4 地域課題との関連性.....	10
2. サステナビリティ活動	12
2-1 環境面での活動	12
2-2 社会面での活動	14
2-3 社会・経済面での活動.....	17
3. 包括的分析	18
3-1 UNEP FI のコーポレートインパクト分析ツールを用いた分析.....	18
3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定	18
3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性.....	20
3-4 インパクトエリア/トピックの特定方法	20
4. KPI の設定	21
4-1 環境面	21
4-2 社会面	23
4-3 社会・経済面	26
5. 地域経済に与える波及効果の測定	27
6. マネジメント体制	27
7. モニタリングの頻度と方法	27

静岡経済研究所は、静岡銀行が、株式会社金原海苔店（以下、金原海苔店）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、金原海苔店の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中小企業※¹に対するファイナンスに適用しています。

※ 1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

＜要約＞

金原海苔店は、東京都大田区に本社を置き、海苔の加工・包装・販売を一貫して手掛ける企業である。海苔の目利き力と、焼き技術を武器に国内外の産地から色味・香り・厚みを見極めて仕入れ、香ばしさや食感を最大限に引き出した高品質な海苔を提供してきた。2025 年には掛川市に最新設備を導入した新工場を設立し、品質を向上しながら更なる事業拡大を図る方針だ。

同社の事業活動は、環境面においては、省エネルギー設備の導入や太陽光パネルの設置を検討するなど、気候変動対策の実効性を高めている。他方、大型冷凍室の導入によって製品劣化を防ぐとともに、端材や規格外品を刻み海苔などに加工することで、廃棄物の発生を抑えると同時に再資源化を実現している。社会面においては、海苔の目利きや焼き工程といった機械化が難しい技能を次世代へ引き継ぐことに力を注いでいる。また、掛川工場の設立を通じて地域の雇用を創出しているだけでなく、女性や外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進めている。加えて、検査機や自動化設備の導入や、工場内の労働環境を改善することで、生産性を高めながら従業員が安心して働ける職場を整備している。社会・経済面においては、火入れ・乾燥・保管を自社工場内で一貫して行える体制を築き、製品開発力と徹底した品質管理を両輪に据えて海苔製品の高付加価値化を推進している。これにより、安定供給を実現しながら顧客の信頼に込めている。

同社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「食料」、「教育」、「文化と伝統」、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」が、ネガティブ面では「健康および安全性」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」がインパクトエリア/トピックとして特定され、そのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の経営の持続性を高める 6 つのテーマについて、KPI が設定された。

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金額	250,000,000 円
資金用途	設備資金
モニタリング期間	10 年 0 カ月

企業概要

企業名	株式会社金原海苔店
所在地	本社工場：東京都大田区東糀谷 5-5-25 掛川工場：静岡県掛川市久保 2 丁目 2-12 小 売 部：東京都大田区萩中 2 丁目 1-4
従業員数	58 名（正社員 16 名、パート 42 名）
資本金	2,000 万円
業種	水産食料品製造業
事業内容	海苔の製造及び販売
沿革	1952 年 金原武が海苔加工販売業として大田区大森にて創業 1970 年 金原満が代表者に就任 1979 年 業務拡大に伴い大田区蒲田に移転 1987 年 食品異物検査機を業界に先駆けて導入 1991 年 業務拡大に伴い大田区西糀谷に移転 1992 年 葬祭返礼品事業に参入 業務拡大に伴い大田区東糀谷に移転 2000 年 株式会社金原海苔店設立 2001 年 大田区萩中に小売部設立 2003 年 贈答品自動包装機・自動計量機を導入 食品横型ピロー包装機を導入 2004 年 贈答品のし貼機を導入 贈答品生産のオートライン完成により量産体制を確立 2009 年 韓国産加工食品の輸入を本格的に開始 貿易システム導入 2025 年 掛川工場設立

（2025 年 8 月 31 日現在）

1. 事業概要

1-1 事業概況

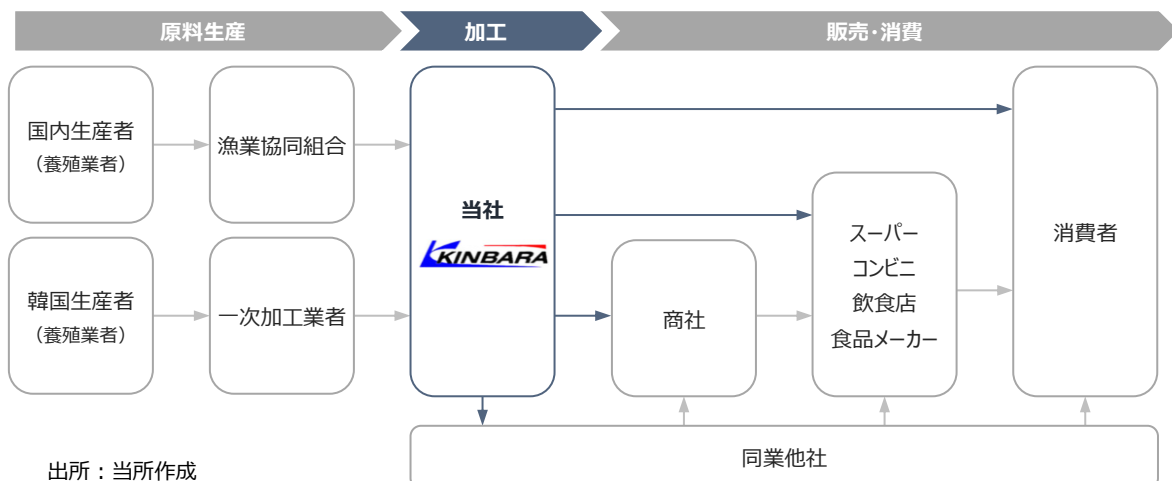
金原海苔店は、東京都大田区で海苔の加工・包装・販売を手がける企業である。1952 年の創業以来、同社は高品質な海苔製品を国内外から調達する体制を構築し、製造、小売に至るまで一貫した事業を展開している。

原料となる水分量が 10～12%の乾海苔は、国内と韓国から仕入れている。国内産については、有明海（佐賀県・福岡県・熊本県）を中心に、木更津（千葉県）や瀬戸内（広島県・岡山県・香川県）などの主要な生産地の漁業協同組合から、色味・香り・厚みなどを見極めて買付けを行う。海苔の特性を熟知した担当者が、用途や季節に応じて最適な原料を選定することにより、安定した品質の確保を実現している。一方、韓国産の海苔は、世界でも有数の生産量を誇るが、現地養殖業者の目利き力や一次加工における技術力が未熟なこともあり、品質が安定しないという課題が存在する。そのため、同社では駐在員が海苔養殖業者に技術指導を施すことで、品質を高めながらもコスト面の優位性を保ちつつ、日本市場に適した原料を調達できる体制となっている。

調達した乾海苔は、自社工場で焼き上げ、次に各種サイズへの裁断を行う。焼き加工については、同社が長年蓄積してきたノウハウと熟練の技術をもとに、焼成温度や時間を産地・ロットごとに細かく調整することで、香ばしさや食感などを最大限に引き出している。裁断では、全型（21×19cm）をはじめ、1/2 切、1/3 切、1/7 切、1/8 切、1/20 切、帯状、刻み、もみなど多様な形態に加工でき、顧客の用途に合わせた柔軟な対応が可能だ。加工時には、異物混入や品質トラブルを防止するため、食品異物検査装置や衛生管理システムを早くから導入し、製品ごとの検品体制を徹底している。

この同社の目利き力や、焼き技術は業界内でも高く評価されており、同社が仕入れた乾海苔や、焼き海苔は同業他社にも卸している。また、2025 年に設立された掛川工場は、マイナス 24 度対応の大型冷凍室を備え、原料海苔の鮮度を長期間維持できる体制を構築した。保管・加工・包装・出荷を一拠点で完結できるため、原料移動の手間や温度変化による品質劣化を防ぎつつ、生産の柔軟性と効率性を向上させている。これにより、物流コストの削減やリードタイムの短縮が実現し、業務用・量販店向けなど納期に厳しい取引先への対応力も高まっている。

<商流図>



こうした一貫体制により生産された海苔製品は、各地の小売店や寿司店・弁当業者など業務用市場に出荷されるほか、量販店向けの OEM 商品としても広く展開されている。特にスーパーやドラッグストアなどで販売されるプライベートブランド商品については、発注ロットやパッケージ仕様、味付けの有無など個別の要望に応じて柔軟に対応できる点が評価されており、安定した供給力と小回りの利く製造体制を活かして販路を拡大している。

さらに、味付海苔などの開発にも注力しており、2012 年には、明太子風味の具材を焼成時に落とさず仕上げる独自製法について特許も取得した。これにより、機能性や付加価値の高い製品群を構成し、量販市場において他社との差別化を実現している。

このように金原海苔店は、国内外からの原料調達力、柔軟で精密な加工体制、高品質な製品の安定供給、そして業務用から家庭用に至る幅広い市場ニーズへの対応力を強みとして、海苔加工業界において確固たる地位を築いている。2025 年に稼働した掛川工場は、1 日あたり 30 万～35 万枚という高い生産能力を有しており、今後もさらなる事業成長が見込まれる。

<製品ラインアップ>



出所：同社提供

1-2 経営理念

＜経営理念＞

金原海苔店は、社是として「海苔を通じて日本の伝統である食文化に貢献し人々の健康と幸福に寄与する。」を掲げ、海苔の目利き力や焼き技術を高めることで海苔の価値を最大限に引き出し、社会に広く届けることを使命としている。その実現のために原料の選定から加工、流通、販売に至るまでの各段階で誠実かつ透明性の高い取組みを重ねることで、製品の安心・安全・安定を徹底的に追求し、常にお客様第一の姿勢を貫きながら、品質とサービスの向上に努めている。

社 是

わが社は、海苔を通じて日本の
伝統である食文化に貢献し
人々の健康と幸福に寄与する。

わが社は、商品の安心・安全・安
定を追求し、常にお客様第一主義
とし、サービス向上に邁進する。

株式会社

金原海苔店

1-3 業界動向

金原海苔店が属する海苔加工業界は、供給・需要の両面で大きな転換期を迎えている。とりわけ深刻なのが、国内原料海苔の不安定化である。有明海をはじめとする主要な産地では、地球温暖化の影響による海水温の上昇や、栄養塩類の不足などの海洋環境の変化で近年は不作が続いている。その結果、原料海苔の生産量は減少し卸売価格は高騰するなど、特に価格転嫁が難しい中小企業では経営悪化につながっている。

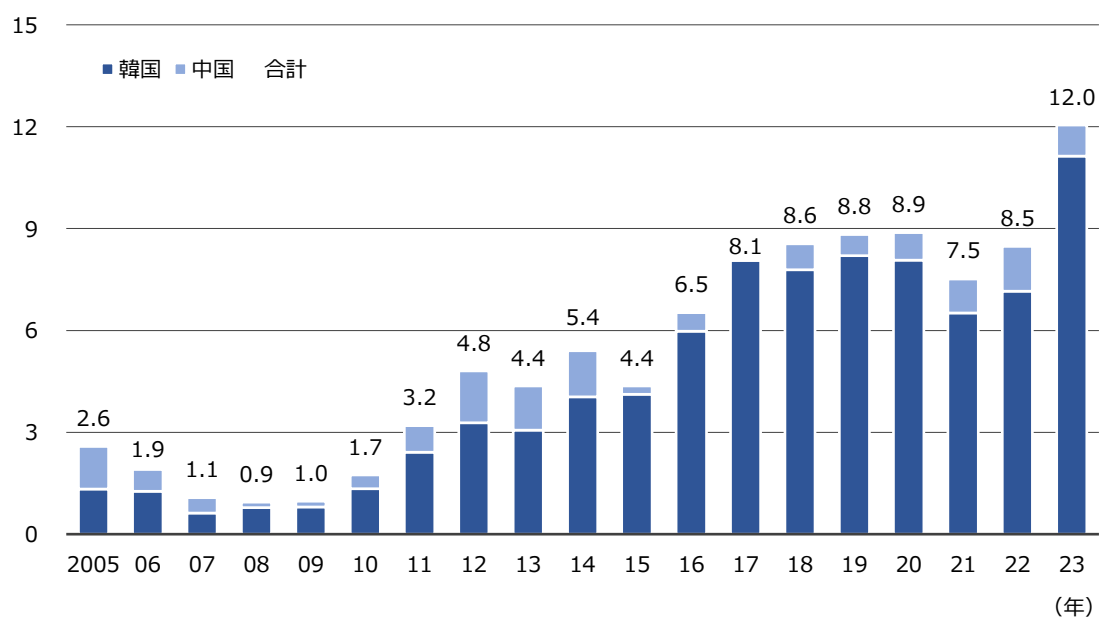
このような状況の中、足元では韓国や中国からの輸入海苔が増加している。特に韓国産は、価格と供給力の安定性で優位性があり、日本国内で焼きや味付けの加工を施したうえで販売する事業者が増えており、国内の焼・味付海苔の生産量を下支えしている。今後も、価格を重要視するスーパーやコンビニのプライベートブランド商品を中心に、輸入依存度は高まるだろう。

一方、需要構造も大きく変化している。かつて主力だった贈答用は、中元・歳暮などの贈答文化の衰退とともに市場が縮小した。一方で、業務用や中食向けの需要は堅調に推移している。特に、コンビニやスーパーで販売されるおにぎりや、弁当で使用される海苔は需要が増加しているほか、家庭用市場では手軽に使用できるパック商品などが一定の支持を集め、贈答から日常消費へのシフトが進む。加えて、寿司やおにぎりなど日本食の人気を背景に、アジアや欧米では日本産海苔の需要が着実に伸びている。高級レストランを中心とした販路拡大も進んでおり、日本の加工業者の中には輸出を新たな収益源として積極的に展開する動きもみられる。

このように、供給・需要両面で大きく構造が変化する中、今後の事業継続には柔軟な調達戦略と市場対応力が求められている。

＜国別乾のり輸入量の推移＞

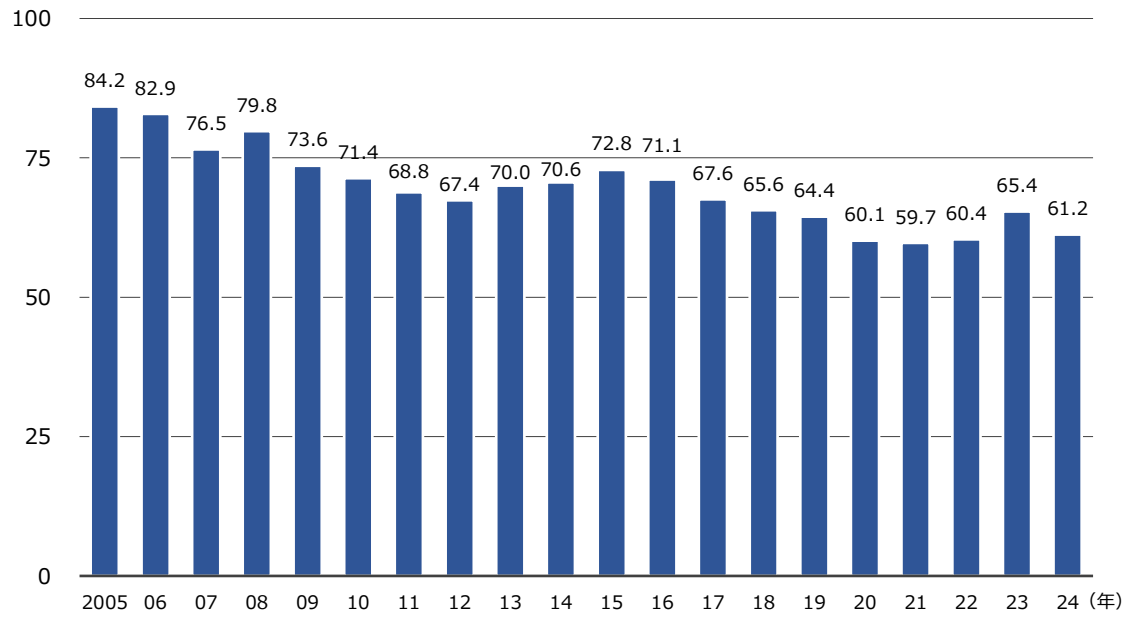
(単位：億枚)



出所：農林水産省「農林水産物輸出入統計」

＜焼・味付のり国内生産量の推移＞

(単位：億枚)



出所：農林水産省「水産加工統計調査」

1-4 地域課題との関連性

【大田区基本構想・基本計画】

金原海苔店の取組みは、本社が立地する東京都大田区が策定した「大田区基本構想」と合致しており、特にその実施計画である「大田区基本計画」に掲げられた、以下 2 つの基本目標に深く貢献している。

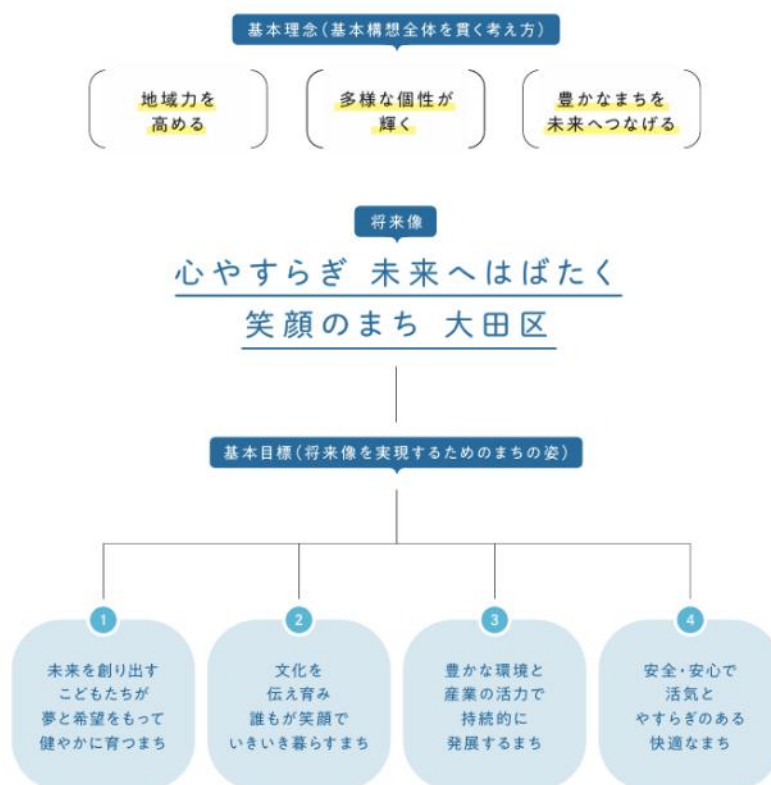
基本目標 2：文化を伝え育み誰もが笑顔でいきいき暮らすまち

同社の女性活躍や、外国人材活用といった取組みは、施策 2-5「人々の相互理解と交流の推進」と一致している。韓国からの原料調達のため現地事務所を設立し、協力業者との国際的な連携を図っているほか、外国人従業員の雇用や住環境の整備を通じて就労・生活支援を実施しており、施策 2-5 の方向性①「国際理解・国際交流の推進」及び②「コミュニケーション支援及び外国人区民も暮らしやすい生活環境整備」と整合しているといえる。

基本目標 3：豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち

同社は、自動化設備の導入により省力化を図るとともに、焼き加減の調整や海苔の目利き力によって製品の付加価値を高めている。これらの取組みは、施策 3-3 に掲げる方向性①「変化への対応・高付加価値化」と整合している。また、OJT を通じて熟練職人の技術を若手に継承する体制が整えられており、施策 3-4「ものづくりの次世代への承継と立地支援」の方向性①「基盤技術の維持、次世代への承継とものづくり人材育成・確保」に寄与していると判断される。

<大田区基本構想>



出所：大田区 HP

【第2次掛川市総合計画】

また、新工場が立地する掛川市が掲げる「第2次掛川市総合計画」のうち以下の3つの戦略の柱において同社の取組みが密接に関連している。

戦略3：美しい自然環境と共生し、エネルギーの地産地消と資源循環を実現した持続可能なまち

同社では、省エネルギー設備を備えた新工場の整備、冷凍保管による製品廃棄の抑制、端材やB級品の製品化など、環境負荷の低減に取り組んでいる。これらの取組みは、施策「3-1 地域環境共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進」と整合しており、エネルギー使用量の抑制や資源循環の促進といった方向性と一致している。

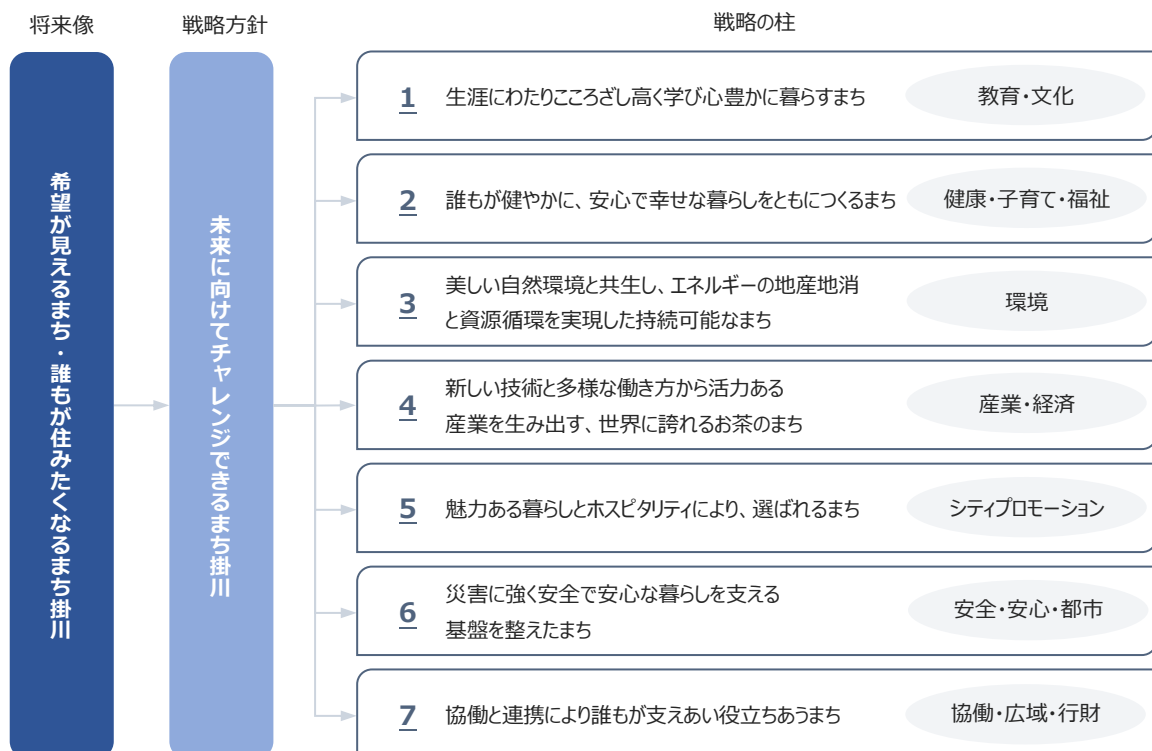
戦略4：新しい技術と多様な働き方から活力ある産業を生み出す、世界に誇れるお茶のまち

同社では、熟練の職人が知識や経験を活かして活躍していることに加え、OJTやマニュアル整備により国籍や性別を問わず働きやすい環境を構築しており、個別施策4-1「みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進」と合致している。また、掛川工場の設立に伴い東京都からの進出を果たした同社は、個別施策4-2「掛川にしごとをつくる商工業の発展」に寄与しているといえる。

戦略7：協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち

同社では、外国人材の雇用や製造部門における女性の登用を進めることで、多様な人材が力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでいる。これらの取組みは、個別施策7-1「多文化共生のまちづくりの推進」及び7-2「多様性に配慮する個性と能力を発揮できる社会の実現」と整合している。

＜第2次掛川市総合計画体系図＞



出所：第2次掛川市総合計画より当所作成

2. サステナビリティ活動

2-1 環境面での活動

(1) 事業活動における環境負荷の低減

金原海苔店は、環境負荷の低減を重要な経営課題と位置づけ、全従業員を対象に朝夕礼で呼びかけるなど、啓発活動を通じて全社的な取り組み風土の醸成に努めている。

低減に向けた具体的な取組みとして、全工場で LED 照明や自動点灯・消灯システムを既に導入しているほか、新工場の設計においても、窓の配置や断熱材の採用、外壁を断熱効果の高い塗装剤で塗りなおすなどで熱損失の最小化が実現できるよう工夫している。製造設備については、すべて電力駆動の機械を採用しており、燃焼系のエネルギー源は使用していない。加えて、24 時間稼働で電力消費が大きな大型冷凍室については高効率なコンデンシングユニットを採用しているほか、必要最小限の温度帯を維持するための高断熱設計と運転管理の最適化によって、エネルギー消費の抑制に努めている。

今後については、定量的な評価と改善を図るべく、2026 年度までに CO₂排出量可視化ツールである「しずおか GX サポート」をマザー工場となる掛川工場に導入するとともに、2027 年度までに年度目標を設定し、PDCA を回す体制を構築することを KPI として掲げる。このツールを通じて部署ごとの排出量を可視化することで、例えば太陽光パネルの設置など更なる削減に向けた具体的な取組みを検討していく予定である。

そのほか、周辺環境への配慮にも取り組んでおり、製造工程で発生する海苔の粉末が施設外へ飛散しないよう、工場の窓には専用フィルターを設置している。また、工場の壁面には防音材を施し、近隣への騒音影響を軽減する設計とすることで、近隣住民に配慮している。

<掛川工場の外観及び高効率なコンデンシングユニット>



出所：同社提供

（２）廃棄物の抑制と再資源化の推進

金原海苔店では、廃棄物の削減に向けた取組みを社内で推進するため品質管理部を設置した。同部が中心となって、管理・具体的な取組みや啓発活動を実施することで原料の無駄を減らすとともに、廃棄物の発生自体を抑制している。結果、不良率は6%前後に抑えられているほか、全社的な取組み意識の向上にもつなげている。

廃棄の防止に向けた具体的な取組みとして、保存・加工段階での対策が挙げられる。2025 年に稼働した掛川工場には、マイナス 24 度での保管が可能な大型冷凍室を設置し、原料海苔の鮮度を長期的に維持することが可能となった。これにより、劣化に伴う廃棄を防ぎ、年間を通じた計画的な生産と出荷が実現できた。また、加工工程では、切れ味の優れた裁断機を導入しており、製品カットの精度が向上したことで、不良の発生を大幅に減らすことに成功している。

さらに、どうしても発生する端材や規格外品についても、有効活用の仕組みを確立している。形が不揃いな海苔は「刻み海苔」として再製品化し、粉末状の細かい海苔は、佃煮、お茶漬けの原料、あるいは鯉のエサなど、用途に応じて余すことなく再利用している。こうした副産物の活用により、製造過程で発生する海苔のほとんどを再資源化することができている。

それでもなお発生してしまう廃棄物については、廃棄の過程における適正管理を徹底している。包装工程で発生するプラスチックの端材は分別して回収し、リサイクル業者に有価で引き渡すことで、資源の循環に寄与している。再利用が困難な廃棄物に関しては、品目ごとに分別したうえで、産業廃棄物処理業者に依頼し、マニフェスト制度に基づいた法令遵守のもとで適切に処理を行っている。

<マイナス 24 度の大型冷凍室>



出所：同社提供

<切れ味の優れた裁断機>



出所：同社提供

2-2 社会面での活動

(1) 技術継承を基軸とした人材育成と地域雇用の創出

金原海苔店では、働きがいの向上と人材の定着を図る取組みを推進している。特に注力しているのは、従業員一人ひとりのキャリア形成とスキル習得に向けた支援体制の強化である。同社では、中途入社者が多数を占めており、前職での経験や個人の成長ステージに応じた支援が必要となる。そのため、毎月「社長×役員」「役員×管理職」「管理職×一般従業員」という階層ごとの 1on1 ミーティングを実施し、組織横断的にコミュニケーションを取る場を設けている。これにより、従業員一人ひとりに合わせたアドバイスを実施するとともに、現場や個人の課題が共有されることで、働きやすさと成長意欲を高めることを後押ししている。

業務上で習得が必要な技術の中でも、海苔の「目利き」と「焼き」については、高度な経験と判断力を要する業務であり、機械による完全な代替が困難だ。目利きでは、海苔の色・厚み・艶といった品質特性に加え、産地の違いや、需給動向及び市場価格の変化を踏まえて、最適な仕入れ量を判断する必要がある。また焼き工程では、海苔の水分量やその日の気温・湿度に応じた細かな焼き時間や温度の調整が海苔の良し悪しを左右し、熟練者の経験が品質に直結する。こうした重要工程については、知識だけでなく、経験で裏打ちされた勘に頼る部分が大きく、習得にはそれぞれ 10 年以上の年月を要する。そのため、同社では社長をはじめ経験豊富なベテラン社員から若手社員への OJT を中心に、マニュアルを整備することで、早期習得を目指している。

処遇面においては、同一労働同一賃金ガイドラインに則り、正社員と非正規社員の間で不合理な待遇差が生じないように制度設計を進めているほか、同業他社と比較して高水準の賃金支給を行っている。具体的には、掛川工場で勤務するパート従業員には時給 1,200 円を支給しており、地域相場を上回る水準である。加えて、正社員の平均年収は約 550 万円と、令和 6 年賃金構造基本統計調査における食料品製造業の全国平均（約 395 万円）を大きく上回っている。

こうした取組みは、人材確保にもつながっている。2025 年に新設した掛川工場では約 15 名の従業員を新たに採用した。今後も事業拡大に伴い、採用を拡大していく予定であり、地域における雇用の創出に寄与することが見込まれる。

（２）雇用の多様化

金原海苔店は、性別・年齢・雇用形態・国籍を問わず、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めている。

性別に関しては、2025 年 8 月末時点で 43 名の女性を雇用しており、製造や、包装、検品・出荷業務などの現場においても、多くの女性従業員が活躍している。また、女性の正社員は 4 名で、そのうち 2 名は管理職（管理職のうち 25%）と昇進面における男女差別はない。また、女性専用のトイレや更衣室を工場内に整備し、安心して働ける環境の整備にも力を入れているほか、育児と仕事の両立を支援するため、出産・育児休業の制度を整えているとともに、出産・育児休暇制度導入の検討を進めている。

年齢面においては、定年年齢が 65 歳であるものの、定年後も本人と合意のうえで契約社員として年齢制限なく雇用を継続できる制度を導入している。同時に、週 3～4 日勤務など柔軟な働き方を可能としているほか、長年の経験を活かして若手社員への指導や工程管理など、体力的に無理のない業務を担当することで長期的に働ける環境を整備している。

雇用形態も多様であり、正社員のほかに契約社員、派遣社員、パート・アルバイトが在籍している。再雇用者を含む契約社員制度の活用により、高年齢層の就業機会を確保しているほか、パート・アルバイトについても、希望と能力に応じて正社員登用を積極的に進めており、2025 年 9 月末までに 4 名を正社員として登用した。すべての従業員に対して、雇用形態にかかわらず均等な賃金体系を適用しており、業務内容に見合った公正な処遇を実現している。

また、外国籍人材の活用も進めており、現在は韓国人スタッフ 1 名を採用し、韓国の取引先との折衝などに対応している。その他にも、ベトナムやフィリピン、バングラデシュ出身者が在籍しており、社宅・寮の整備や家賃補助制度を設け、長期的な就労が可能となる環境を整えている。

このように、金原海苔店では、性別や年齢、雇用形態、国籍にとらわれず、すべての従業員が能力を発揮できる職場づくりを進めている。現場の多様性を尊重し、それぞれの働き方に寄り添うことで、安定した雇用と生産体制の両立を図っている。今後も、多様な人材が互いに補完し合う組織づくりを通じて、持続可能な事業運営をめざしていく方針である。

（３）働きやすい職場づくり

金原海苔店は、従業員の働きやすさと安全性の確保、生産性の向上を目的に、業務プロセスや労働環境の改善に継続的に取り組んでいる。

まず、時間外労働時間については法令を遵守していることに加え、全社的な業務の見直しを進めた結果、2024 年度の時間外労働時間は月平均 20 時間程度と前年度から約 10%削減した。これは、作業工程ごとにプロセスを見直し、無駄を排除した結果であり、現場からの提案を積極的に取り入れながら実現している。また、2025 年に稼働を開始した掛川工場では、生産ラインに自動化設備を導入するとともに、在庫管理システムを稼働させることで、作業全体の効率が従来比で約 15%向上する見込みである。さらに、画像検査機や X 線と光学系のハイブリッド検査機を導入したことで、これまで 6 名体制で対応していた検査工程を無人化し、大幅な省人化と品質の安定化を同時に実現した。

労働時間の柔軟性にも配慮しており、年間休日は 127 日を確保しているほか、有給休暇の取得についても法令を遵守し、業務の繁忙に応じて計画的に取得できるよう推進している。朝夕のミーティングでは管理職から取得促進の声かけを行い、職場の風土醸成にも余念がない。

安全面では、創業以来 1 日以上 の休業を伴う重大な労働災害は発生していない。過去に発生した軽微な労働災害では、機械による切創事故があったが、これを受けて対象設備を更新し、安全カバーを追加するなど現場の実情に即した再発防止策を講じてきた。夏場の作業環境については、室温が高温となる焼き工程を他室と分離することで熱気の拡散を抑え、室温の上昇を防止している。加えて、水分補給やこまめな休憩を徹底することで、熱中症の発症リスクを下けている。

さらに、従業員の健康維持を支援する施策として、人間ドックの受診を推奨し、受診にかかる費用は会社が全額負担している。ハラスメント防止にも積極的に取り組んでおり、就業規則にその禁止を明文化するとともに、毎週実施している全社ミーティングなどで啓発活動を行うなど、従業員が安心して長く働ける職場づくりを支えている。

＜熱気が漏れないように工夫された生産ライン及び検査機械＞



出所：同社提供

2-3 社会・経済面での活動

(1) 製品開発と品質管理を両輪とした焼き海苔の高付加価値化

金原海苔店は、「焼き海苔の可能性を広げる製品開発」と「徹底した品質管理」を両輪に、海苔製品の高付加価値化を図ってきた。

まず、製品開発においては、社長自らが主導し、明太子×韓国海苔、山葵×国産海苔など新たな風味の組み合わせを開発するなど、焼き海苔の新たな価値創出及び日本食文化の魅力発信に注力している。産地ごとの味わいや特性を活かしたラインナップも充実しており、地元の飲食店やスーパー、ドラッグストアのプライベートブランドを中心に幅広い業界で採用されている。また、例えばラーメン店向けに収穫時期の遅い海苔を使用して硬さを出すなど、取引先の要望にきめ細やかに対応することで、最終製品の付加価値向上や、取引先の売上増加に繋がっている。

品質管理面では、品質管理部を中心に、工程管理や是正・予防措置の体制を整備し、継続的な改善を重ねている。掛川工場では、作業着の工夫やエアシャワーの導入など、異物混入や衛生リスクを最小限に抑えている。加えて、金属検査機や、X線検査機、画像処理装置、水分計、成分分析装置を用いて製品の状態を多角的に検査しており、外部機関に依頼した成分分析をもとに、安全表示や賞味期限の設定根拠も明確化している。焼き工程では200℃以上の高温で加熱されるため、微生物のリスクは実質的にゼロとされているが、万全を期して衛生管理を徹底している。そのほか、掛川工場に設置された冷凍保管室によって原料の鮮度を長期間保持できる体制を整えており、品質劣化を防ぎながら製品供給の安定性を高めている。その結果、大手企業からの工場監査にも合格し、厳しい品質基準に対応できる生産体制を備えている。2024年度における品質に関するクレームはゼロと顧客からの信頼の高さも伺える。今後は、更なる品質管理の向上に努めるとともに、2030年度までにISOやFSSC、HACCPなど認証の獲得をKPIとして掲げる。これは、自社の品質保証体制を高めるだけでなく、中小企業を中心とした取引先にとっても安定した調達や信頼性向上といった効果が見込まれる。

こうした製品開発と品質管理を下支えするのが、原料調達から製造、小売までを網羅した一貫体制であり、それぞれの工程においても、同社ならではの工夫とこだわりが随所に見られる。原料調達においては、近年の国産海苔の不作を受けて、韓国との調達ネットワークを独自に確立してきた。現地に事務所を設置し、協力会社を通じた一次加工の品質向上を図るとともに、海苔の目利き力を活かして良質な原料を適正価格で安定的に確保している。この目利き力は、生海苔の状態で見極める高度な技術であり、同業他社からも仕入れ代行の依頼があるほどの信頼を得ている。製造工程では、火入れ・乾燥・保管をすべて自社工場内で完結できる体制を整えており、原料の特性を損なうことなく一貫して品質管理を行っている。特に火入れでは、原料ごとの水分量や繊維の密度に応じて焼き加減を細かく調整することで、香ばしさと食感を最大限に引き出している。また、新型製造機を導入し、海苔に微細なメッシュ状の穴を空けることで歯切れを向上させるなど、技術革新にも積極的に取り組み、消費者ニーズに即した製品開発を推進している。

3. 包括的分析

3-1 UNEP FI のコーポレートインパクト分析ツールを用いた分析

「UNEP FI コーポレートインパクト分析ツール」を用いて、金原海苔店が該当する「魚類、甲殻類、軟体動物の加工及び保存業」を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「食料」、「文化と伝統」、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」が、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「食料」、「賃金」、「社会的保護」、「気候の安定性」、「水域」、「資源強度」、「廃棄物」が抽出された。

3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定

金原海苔店の個別要因を加味して、同社のインパクトエリア/トピックを特定した。その結果、同社のサステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして「教育」を、ネガティブ・インパクトとして「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」を追加した。一方で、ポジティブ・インパクトのうち、同社製品は健康増進を目的としていないため「健康および安全性」を削除した。また、ネガティブ・インパクトのうち「食料」については、海苔製品にはビタミンやミネラル、食物繊維などが豊富に含まれており、栄養価の高い食事に貢献しない可能性が低いことから削除した。このほか、同業他社並みの賃金水準を確保しており、低収入かつ不規則な収入ではないため「賃金」を、水に関しても使用量は少ないほか、排水管理による水質汚濁への影響が小さいことから「水域」をネガティブ・インパクトから削除した。

<特定されたインパクトエリア/トピック>

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	分析ツールにより抽出された インパクトエリア/トピック		個別要因を加味した インパクトエリア/トピック	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—	●	●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料	●	●	●	
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統	●		●	
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		資金	●	●	●	
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●
		民族・人種平等				●
		年齢差別				●
		その他の社会的弱者				
社会 経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性			●	
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●			
		—				
自然 環境	経済収束	—				
	気候の安定性	—		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		●		●
		廃棄物		●		●

3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

金原海苔店のサステナビリティ活動のうち、環境面においては、省エネルギー設備の導入などを通じて環境負荷の低減に加え、端材の有効活用など廃棄物の削減への取組みが**気候の安定性**（ネガティブの低減）や**資源強度**（ネガティブの低減）、**廃棄物**（ネガティブの低減）に資すると判断される。

社会面においては、技能承継を基軸とした人材育成や、賃金・福利厚生の実質増が**教育**（ポジティブの増大）や**賃金**（ポジティブの増大）、**社会的保護**（ネガティブの低減）に寄与するほか、女性や外国人を雇用するとともに活躍できる場を提供していることが**雇用**（ポジティブの増大）、**ジェンダー平等**（ネガティブの低減）や、**民族・人種平等**（ネガティブの低減）、**年齢差別**（ネガティブの低減）に寄与する。また、省力化を図る設備の導入や有給休暇の取得推進、労働災害の防止が**健康および安全性**（ネガティブの低減）への貢献が認められる。

社会・経済面においては、製品開発力と徹底した品質管理により、スーパーや飲食店向けに幅広く海苔製品を納入していることが、**食料**（ポジティブの増大）や、**文化と伝統**（ポジティブの増大）、**零細・中小企業の繁栄**（ポジティブの増大）に貢献している。

3-4 インパクトエリア/トピックの特定方法

「UNEP FI のコーポレートインパクト評価ツール」を用いたインパクト分析結果を参考に、金原海苔店のサステナビリティに関する活動を同社の HP、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や地域特性などを勘案し、同社が環境・社会・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、同社の活動が、対象とするエリアやサプライチェーンにおける環境・社会・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動を、インパクトエリア/トピックとして特定した。

4. KPI の設定

特定されたインパクトエリア/トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、金原海苔店の経営の持続可能性を高める項目について、以下の通りKPIが設定された。なお、モニタリング期間内に KPI の設定年度が到来するものは、その年度において再度 KPI を設定し、測定していく。

なお、ネガティブ・インパクトとして特定している「社会的保護」については、公平な賃金体系や福利厚生、出産・育児休業制度の充実を図っているほか、「民族・人種平等」、「年齢差別」に関しては、国籍や年齢による不平等な扱いはなく、多様な人材が活躍できる職場環境を整備していることから、ネガティブ・インパクトの低減が十分に図られていると判断し、KPI は設定していない。

4-1 環境面

インパクトエリア/トピック	気候の安定性（ネガティブの低減）
テーマ	事業活動における環境負荷の低減
取組内容	CO ₂ 排出量の可視化（しずおか GX サポート導入予定）、LED 照明への切り替え、省エネルギー設備導入による削減、外壁など工場設計における工夫
SDGs との関連性	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。  13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。  13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
KPI（指標と目標）	① 2026 年度までに、「しずおか GX サポート」などを掛川工場に導入し自社 CO ₂ 排出量を可視化するとともに、2027 年度までに年度目標を設定し、PDCA を回す体制を構築することで目標達成を推進する

インパクトエリア/トピック	資源強度（ネガティブの低減） 廃棄物（ネガティブの低減）
テーマ	廃棄物の抑制と再資源化の推進
取組内容	端材や B 級品は刻み海苔などとして余すことなく活用、大型冷凍室の設置により在庫劣化の防止、品質管理部を中心に不良率の低減に取組み廃棄物の発生を抑制
SDGs との関連性	12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 12 つの持続可能な開発目標 
KPI（指標と目標）	① 今後も不良率 6%程度を維持する

4-2 社会面

インパクトエリア/トピック	雇用（ポジティブの増大） 賃金（ポジティブの増大）
テーマ	技能承継を基軸とした人材育成と地域雇用の創出
取組内容	同一労働同一賃金ガイドラインに則り公平な賃金体系を構築、同業他社に比べて高い給与水準、掛川工場設立に伴い地元から新規で15名採用
SDGsとの関連性	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 
KPI（指標と目標）	① 2030年度まで、物価上昇や同業他社の水準を勘案しながら、毎期賃金アップを実施する ② 2026年度の新規採用を10名、2027年度はさらに10名を新規採用する

インパクトエリア/トピック	ジェンダー平等（ネガティブの低減）
テーマ	雇用の多様化
取組内容	2025 年 8 月末時点で 42 名の女性を雇用、管理職のうち 25%が女性など採用及び昇進・賃金に男女の差別無し、出産・育児休業を制度化、出産・育児休暇の導入を検討、工場への女性専用トイレや更衣室などの設置
SDGs との関連性	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 
KPI（指標と目標）	① 2030 年度までに、新規採用やパート社員から正社員への登用などを通じて、女性の正社員を 4 名増加させる

インパクトエリア/トピック	健康および安全性（ネガティブの低減）
テーマ	働きやすい職場づくり
取組内容	安全性が高い設備の導入、創業以来 1 日以上の休業を伴う労働災害は発生していない、熱中症対策の実施、ハラスメントの防止
SDGs との関連性	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。  8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 
KPI（指標と目標）	① 今後も休業 1 日以上となる労働災害の発生ゼロを維持する

4-3 社会・経済面

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄（ポジティブの増大）
テーマ	製品開発と品質管理を両輪とした焼き海苔の高付加価値化
取組内容	海苔に関する知見・ノウハウを生かした調達、味や香りを高める生産技術、調達から小売りまでの一貫体制、価値を高める製品開発、顧客ニーズに合わせた柔軟な対応、仕入れの代行、徹底した品質管理
SDGs との関連性	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 8.3 
KPI（指標と目標）	2030 年度までに、認証（ISO、HACCP、FSSC など）を取得 ① し、高度な品質マネジメント体制を構築することで、サプライチェーン全体の信頼性向上に貢献する

5. 地域経済に与える波及効果の測定

金原海苔店は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの KPI を達成することによって、2030 年度の売上高を 50 億円に、従業員数を 90 人にすることを目標とする。

同社の本社が立地する東京都と、掛川工場が立地する静岡県の産業連関表を用いて、地域経済に与える波及効果を試算すると、この目標を達成することによって、金原海苔店は、地域経済全体に年間 69 億円の波及効果を与える企業となることが期待される。

6. マネジメント体制

金原海苔店では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役金原満氏が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動などを棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、佐藤克幸取締役兼総務・経理部長を実行責任者とし、総務部が中心となって展開していく。月初めの朝礼や部門長との会議、社内メールを通じて社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて全従業員が一丸となって活動を実施していく。

実行責任者	取締役兼総務・経理部長 佐藤克幸
担当部署	総務部

7. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、静岡銀行と金原海苔店の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

静岡銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは静岡銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、静岡銀行と金原海苔店が協議の上、再設定を検討する。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、静岡経済研究所が、静岡銀行から委託を受けて実施したもので、静岡経済研究所が静岡銀行に対して提出するものです。
2. 静岡経済研究所は、依頼者である静岡銀行及び静岡銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金原海苔店から供与された情報と、静岡経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

一般財団法人静岡経済研究所

調査部 研究員 駒野峻大

〒420-0853

静岡市葵区追手町 1-13 アグロ静岡 5 階

TEL : 054-250-8750 FAX : 054-250-8770

第三者意見書

2025 年 9 月 25 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社金原海苔店に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社静岡銀行

評価者：一般財団法人静岡経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社静岡銀行（「静岡銀行」）が株式会社金原海苔店（「金原海苔店」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、一般財団法人静岡経済研究所（「静岡経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。静岡銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、静岡経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、静岡銀行及び静岡経済研究所にそれを提示している。なお、静岡銀行は、本ファイナンス実施に際して、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

静岡銀行及び静岡経済研究所は、本ファイナンスを通じ、金原海苔店の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、金原海苔店がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

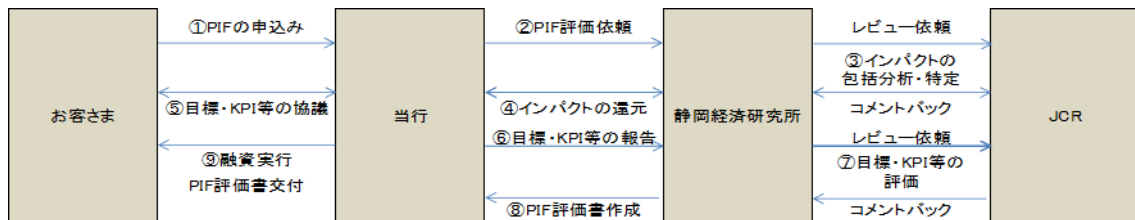
JCR は、静岡銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 静岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs



(出所：静岡銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、静岡銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、静岡銀行からの委託を受けて、静岡経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て静岡経済研究所が作成した評価書を通して静岡銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、静岡経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わ

ない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である金原海苔店から貸付人である静岡銀行及び評価者である静岡経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

任田 卓人

任田 卓人



JCR Sustainable PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル